

# 代表質問

## 自 民 党



廣田健一

九月十六日、十七日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、自民党、民主党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

### 十九年度決算と二十一年度予算編成

**質問** 十九年度決算に対する市長の見解と二十一年度予算編成の方針は。

**答弁** 十九年度の一般会計の決算は、減債基金からの新規借入れを行わずに九億円の黒字収支を確保できた。また各事業についてはおおむね計画どおりの成果が得られ市民サービスの拡充に反映できたので、一定の評価がいただける。二十一年度予算は第二期実行計画と新行財政改革プランに基づき編成を行うが、減債基金からの新規借入れを行わずに収支均衡を図るという目標を確実に達成していきたい。

### 行財政改革の取り組み

**質問** 財政再建団体転落の可能性もあつた危惧の状況から今日に至る六年間の改革の取り組みに対する市長の見解は。

**答弁** 人事給与制度の抜本的な見直しや二千百人を超える職員の削減などの行政体制の再整備、公共施設施設・都市基盤整備の見直しなど、市民や議会の協力のもと、単年度ベースで改革の目標額を七十一億円上回る五百八十一億円の成果を上げられた。二十一年度の収支均衡を目標とした財政健全化への取り組みが着実に進捗しており、「元氣都市かわさき」の実現を確実に進められるものと考えている。今後も新行財政改革プランの取り組みを着実に進めていきたい。

### 臨海部道路整備

**質問** 東扇島と水江町を橋りようで結ぶ臨海部道路の整備に向け、国土交通省が初めて概算要求を計上したが、国の採択に向けた市長の対応と決意は。

**答弁** この道路は渋滞解消などを図るとともに、大規模災害時には基幹的広域防災拠点と連携した緊急物資や帰宅困難者などを安全、安心に輸送するインフラとして重要なものである。また京浜三港にともなう港湾機能の強化・拡充を着実に推進するための臨海部道路ネットワークの一路線として必要不可欠なものである。国の予算編成の中で最終的に二十一年度の事業着手が認められるよう、国に強く働きかけていきたい。

### 学校給食

**質問** 十九年度から続いている原材料費の高騰による給食費の改定は、当面学校給食会が緊急時のために繰り越している資金の活用や献立内容の工夫で対応することだが、その後の状況は。

**答弁** 学校給食費に関する検討委員会を設置し、二十年九月一日に第一回検討委員会を開催した。物価高騰は年度当初の想定を上回っており、今後一層の献立の工夫を図るとともに、学校給食費の改定に加え、実施時期について慎重な検討を行う必要がある。

### 中小企業支援

**質問** 景気の減速に対して中小企業支援策を中心とする景気対策関連補正予算を十二月議会上程することも検討すべきと考えるが、市長の見解は。

**答弁** 中小企業支援策の拡充は、不況対策資金などの貸し出し状況を踏まえ十二月補正予算についても検討していきたい。

### 私立幼稚園の活用

**質問** 市の子育て支援の拠点として私立幼稚園を活用することは子どもにも親にも安心な支援拠点となり得るが、見解は。

**答弁** 二十年度から子育て支援事業補助金を新設し、園庭開放や未就園児への体験保育など、地域に向けて広く子育て支援を提供している園を対象に補助を行っている。今後も私立幼稚園が地域の子育て支援の拠点として拡充されるよう、市幼稚園協会との連携を図りたい。

### 精神保健福祉施策

**質問** 精神障害者の自立促進、地域移行推進を促す反面、受け皿体制などが問題視されている。就労支援や居住支援など、今後どのように充実を図っていくのか。

**答弁** 就労支援については二十年度から精神障害者を主な対象とした就労支援事業所が三カ所開設された。居住支援については精神障害者の地域移行に係る居住の場としてグループホームなどの拡充に努め、日中活動の場として地域生活支援センターの拡充などを行ってきた。今後も支援体制の整備充実を図ってきたい。

### 公的年金からの特別徴収制度

**質問** 個人住民税を公的年金から特別徴収する制度が導入されるが、具体的な内容は。制度導入に伴い、公的年金受給者の負担が増えることにはならないか。

**答弁** 社会保険庁などの年金支払者が公的年金の支払いの際に個人住民税を徴収し、市町村に納入する制度である。徴収は二十一年十月以降、これまでの納付書を使用した普通徴収による納付方法から変更されるものであり、制度が導入されることにより個々の公的年金受給者の税負担に変更はない。

### 財政の健全化

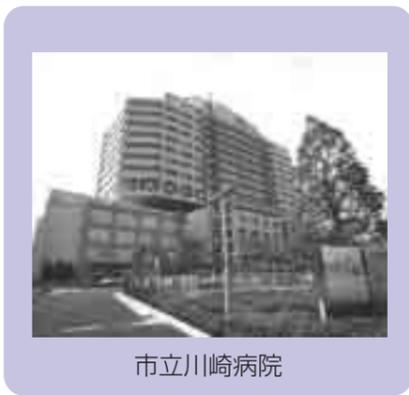
**質問** 国の新たな指標である財政健全化判断比率が示された。市も財政問題研究会で独自に指標を掲げているが、財政健全化に向けた指標の分析と取り組みは。

**答弁** 十九年度決算に基づく健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回る。また、財政問題研究会から提言された指標もほとんど基準をクリアしており、行財政改革の成果の現れと考える。新行財政改革プランの財政フレームでは二十一年度も三十九億円の要調整額が見込まれるなど依然として厳しい状況だが、今

### 病院事業の経営改善

**質問** 決算で大幅な純損失を計上したが、今後の経営状況改善に向けた取り組みは。

**答弁** 自治体病院を持続可能なものにするためには、住民ニーズに合致した病院の役割・機能と経営の効率化の両面から病院運営を論じていくことが肝要で、引き続き病床の効率的運用や医療材料の購入費用の削減を図るほか、短期的には医療事務従事者の質の向上、中長期的には病院事務専門職員の育成、医師の確保に全力を挙げるべきと考えている。職員が一丸となって経営の健全化に取り組むとともに市立病院の存在意義を熟慮し、市民が手放したくない病院になるべきと考えている。



市立川崎病院

このほか、一般廃棄物処理基本計画、水道事業、市バス事業などについて質問がありました。



花輪孝一

### 地球温暖化対策

**質問** 国では太陽光発電への助成を復活させる見通しだが、市の助成事業は拡大を検討しないのか。また公共施設ヘンソーパネルなどの設置を進めるべきでは。

**答弁** 住宅用太陽光発電設備については二十年度は一キロワット当たり三万円、上限十二万円の補助事業を行っているが、さらに国や県の動向を視野に入れ補助の充実を図りたい。公共施設へは十九年度未現在一キロワット以上の太陽光発電設

### 保育所の待機児童解消

**質問** 各地域、年齢ごとの実態に合った待機児童解消策を実行すべきだが対応は。

**答弁** 二十年度の認可保育所の整備は新規、改築、増築のいずれも今後人口の急増する地域に整備することとし、新たに整備する保育所では一歳児の受け入れ枠を広げるよう事業者などにも働きかけ、近年の利用申請状況に対応する。二十一年四月に向け千人を超える保育受け入れ枠の拡大を図ることで、必要な地域や必要な年齢への保育ニーズに対応したい。



市施設のソーラーパネル

### 保育所の待機児童解消

**質問** 各地域、年齢ごとの実態に合った待機児童解消策を実行すべきだが対応は。

**答弁** 二十年度の認可保育所の整備は新規、改築、増築のいずれも今後人口の急増する地域に整備することとし、新たに整備する保育所では一歳児の受け入れ枠を広げるよう事業者などにも働きかけ、近年の利用申請状況に対応する。二十一年四月に向け千人を超える保育受け入れ枠の拡大を図ることで、必要な地域や必要な年齢への保育ニーズに対応したい。

### 地域子育て支援

**質問** 板橋区では授乳やオムツ替えのために立ち寄れる赤ちゃんの駅を保育園などに設置しているが、市には授乳やオムツ替えのできる施設は何カ所あるのか。市もシンボルマークを作るなど赤ちゃんの駅への導入に向け検討すべきでは。

**答弁** 授乳コーナーは区役所や病院など三十四カ所、ベビーベッドは二百二十カ所、ベビースーツは百六十八カ所設置している。これらの施設の周知は子育て支援の観点から大切であり、分かりやすい掲示方法などを検討したい。

### 学校でのうつ病対策

**質問** うつ病は国民病となつてきている。学校での研修や啓発も早期発見、早期治療につながるが現状と今後の対応は。

**答弁** 児童生徒には学習指導要領に基づき小学校五・六年生と中学校一・年生で心の健康について授業を行うなど発達に合わせた指導している。教職員や学校医・保健者には専門家を招いて講演会を開くなど毎年研修を行っている。児童生徒の心の健康問題には医療や家庭との連携を含

め、早期の対応と継続的なかわりが必要であり今後も有効な研修を進める。

### 介護と仕事の両立支援

**質問** 介護と仕事の両立は難しく、その一助として特別養護老人ホームで行われているデイサービスを毎日希望する時間帯に受けられるように検討すべきでは。

**答弁** サービスは原則として日中に利用するものであり現行の介護保険制度でも一定の時間延長は可能だが、市内事業所百五十六カ所のうち時間延長を実施している事業所は二十九カ所にとどまっている。希望に応じた時間帯にサービスを提供する場合に介護報酬として加算などの課題もあり、今後検討を進めたい。

### 図書館総合システム

**質問** 二十一年七月から稼働している図書館総合システムの現状と今後の方向性は。

**答弁** 市立図書館と市立小学校図書館において稼働した新システムにより本のデータを共有し、学校図書館と市立図書館の図書・資料を児童・生徒が簡単なキーワードで検索できるようになった。今後は中学校への導入を図り、市立図書館とのネットワーク化を進めていきたい。

### 中小企業支援

**質問** 原油高などにより中小企業は厳しい状況にある。市は特別相談窓口の開設や金融支援を行っているが内容と対応は。

**答弁** 特別相談窓口は二十一年七月に設置し、経営全般に関する相談に対応したところ。二カ月間の相談は五百七十件だった。融資制度の利用は不況対策資金の実績が伸びており、二十一年四月に利率を引き下げたが、二十一年八月までの融資件数は二百二十四件、金額は四十八億五千二百万円である。経営が厳しい中小企業に対し、不況対策資金の金利のさらなる引き下げや特別相談窓口での対応を継続する。

このほか、指定管理者制度、(仮称)市税事務所の設置、総合防災情報システム、体験学習の充実、不登校対策、神奈川口構想などについて質問がありました。

